発行所
長野県保険医協会
〒380-0928　長野市若里 1-5-26
電話　026-226-0086
FAX　026-226-8698
E-mail nagano-hok@doc-net.or.jp
年間購読料　3,600 円
会員の購読料は会費に含まれています

長野保険医新聞

2019 年（令和元年）9 月 25 日
No.463　（毎月 1 回 25 日発行）
（1990 年 6 月 22 日第三種郵便物認可）

主な記事

歯科施設基準研修会、消費税増税の取扱い…2 面、山仲市長講演録…3 面、あずみの里署名提出…4 面、診療所数調…5 面、理事会便り、

医療、社会保障等について懇談
羽田雄一郎参議員

9 月 15 日に県保険医協会は、先の参議院議員選挙で当選した羽田雄一郎議員（国民民主党）と上田市内の議員事務所で懇談し、協会からは宮沢会長、林副会長、事務局 2 名が参加した。懇談では消費税と社会保障財源、子ども医療費や妊産婦医療費助成を含めた患者窓口負担の軽減、今後検討されている医療制度改革、マイナンバーの健康保険証利用などを中心に話し合いが行われた。

協会からはまず消費税増税について質問すると、社会保障財源を確保しなくてはならないが、現在の経済状況や格差社会が拡大をしているなかで消費税を増税することについては反対している。軽減税率についても格差を拡げる要因になり得るため国民民主党としても反対であると立場を示した。また、消費税を上げるのならば目的税としなければ国民は納得しない。上げた分は年金、医療、介護、子育てに使うと決めたのだから、用途があやふやではだめだ。所得税、法人税の見直しと消費税の使い道はしっかりしなくてはいけないとした。羽田議員は年金についても、年金だけでは暮らせず生活保護に移りたいと希望する人もあり、生活保護も大切だが年金でしっかり生活できる国にしなくてはならない、今までかけて来た年金が生活保護より水準が低くてはいけない、生活保護の水準を下げるとのではなく、年金の水準を上げていかなくてはいけないとした。

社会保障等について羽田議員（右）と懇談

マイナンバーの健康保険証利用に関しても、協会から漏洩の危険性が高すぎると訴えると、羽田議員からもマイナンバーの罰則や漏洩した際の責任の所在があまりにも杜撰で議員自身も危険なものと認識していると話した。医療制度改革について協会からは、登録制の「かかりつけ医」制度について、予算を抑えることを第一に考えており、フリーアクセス、自由開業性を無視し、国が医療をコントロールしようとしているなどの問題を訴えた。

また羽田議員は長野県の医療について、災害に対して海の無い県の医療を充実することにより、防災の拠点としての海なし県というのを確立するべきだと考えている。そのために医療、インフラを充実させ長野県を防災の拠点にしていくべきと想いを語った。

議員事務所前にて撮影

事務費用は行政が負担を
医療要否意見書等について県に要望

9 月 9 日、県保険医協会は県の健康福祉部地域福祉課に対し「医療要否意見書等の提出にかかる費用負担に関する要望書」を提出した。要望書は医療要否意見書、医療券・調剤券受領書等の提出にかかる封筒や切手代等の費用は自治体負担で行うよう各福祉事務所に周知徹底を求めるものだ。

現状では生活保護の医療要否意見書や医療券受領書の提出に関して、多くの医療機関が福祉事務所への郵送料を負担している。この件に関して、医療要否意見書の発行に係る郵送料等の負担については、行政側の負担である旨の厚労省見解が 2017 年 3 月 3 日開催の生活保護関係全国係長会議にて示されており、今年 7 月に行われた保団連と厚労省の懇談の中でも厚労省見解が示された旨を確認している。

県の担当者からは、「県の方から各福祉事務所に対し指導することはできないが、周知はしていきたいと思う」との回答があった。2017 年の長野県の調査によると、長野市、上田市、塩尻市、伊那市、飯山市の福祉事務所においては封筒や切手代の費用を負担しており、千曲市と東御市の福祉事務所については医療機関の希望があれば費用を負担しているとのこと。

また、県の担当者によると要望書を提出した後 9 月中旬に行われた担当者会議での資料では、「医療機関に過度な事務負担を強いてはならない。負担については地域の医療機関と協議の上決定したい」といった内容が盛り込まれていた。

県の担当者（左）に要請

協会では今後、福祉事務所に対しても要望をおこなうことを検討している。

医療・介護従事者対象
タクティールケア・認知症緩和ケア講習会

講　師　小林　陽子　氏
株式会社日本スウェーデン福祉研究所　所属
財団法人シルヴィアホーム認定インストラクター
日　時　10 月 14 日（月・祝）　15：00 ～ 17：00
場　所　長野市生涯学習センター　トイーゴ（長野市鶴賀問御所町 1271-3）
参加費　無料

事前申込の上ご参加を

鶏声

11 月には歴代最長政権となる第 4 次安倍再改造内閣は 19 閣僚のうち、17 人がポストを交代し、初入閣は安倍内閣で最多の 13 人となる。相変わらず官房副長官や首相補佐など、首相に仕えた側近や「お友達」が目立つ。入閣人事の過去の発言を追って感ずるのは拭い切れない疑惑や極端な思想、そして言葉の軽々しさから、この内閣の水準の低さを感じる。首相は記者会見で「新しい時代の国づくりを力強く進めていくための布陣を整えた」と述べ、憲法改正に挑戦するとも表明し、「困難でも必ず成し遂げる決意」を強調した。◆最優先で取り組むべき課題は憲法改正ではなく、社会保障である。改造内閣を「安定と挑戦の内閣」と位置づけ、消費税引き上げで子育て支援などを強化し「全世代型社会保障」の実現を目指す「社会保障改革会議」担当相を任命し、自らが座長を務める検討会議を新設した。◆子どもの 7 人に 1 人が貧困という数字が抱える問題や、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となる「2025 年問題」が迫る中で医療・福祉は優先されない。当面は厚生年金をカットする「在職老齢年金制制度」の縮小・廃止、介護サービス負担増、75 歳以上の窓口負担の引き上げなど、弱肉強食社会・自己責任社会を志向する国の行く末を左右する重要な問題を含んでいる。◆軍事的要因として安全保障を声高に叫ぶものの、内閣改造後の政権のお粗末ぶりは台風 15 号への「最も適切な態勢」（菅官房長官）による大規模停電など、初動から被害を甘く見ていた官邸の判断ミスである。寛容なのか鈍感なのか、井の中の蛙は世間知らずか、軽さが気になる（H・M）